

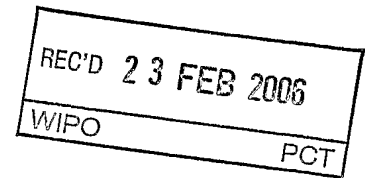
# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 PW050026-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/005464	国際出願日 (日.月.年) 17.03.2005	優先日 (日.月.年) 17.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61F9/00(2006.01), A61H5/00(2006.01), G02B27/02(2006.01), G02C11/00(2006.01), G09G5/00(2006.01), G09G5/36(2006.01), H04N5/64(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) スカラ株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 17.01.2006	国際予備審査報告を作成した日 13.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石川 太郎	3 E 9534
電話番号 03-3581-1101 内線 3346		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
- ☐ 明細書
- 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 請求の範囲
- 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 図面
- 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル  
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1 : JP 11-56942 A (大濱 晴生) 1999.03.02, 第4頁右欄6-11行、第5頁左欄10-15行、第1-2図 (ファミリーなし)
- 文献2 : JP 2000-157586 A (三井 紀雄) 2000.06.13, 第4頁右欄22-24行、第4(b)図 (ファミリーなし)
- 文献3 : JP 2002-350790 A (エレス株式会社) 2002.12.04, 第5頁左欄4-6行、第4図 (ファミリーなし)
- 文献4 : JP 3063648 U (蘇 俊成) 1999.11.16, 第4頁5-11行、第2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1、4、6、8について (引用文献 : 上記文献1, 2)

請求の範囲1、4、6、8に係る発明における「本体」、「表示部」、「画像生成手段」は、上記文献1に記載の発明における「視力訓練装置1」、「発光素子8」、「制御回路9」に、それぞれ相当する。一方、文献1に記載の発明は、以下の点で、請求の範囲1、4、6、8に係る発明と相違している。

- (1) 文献1に記載の発明では、表示部が、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成されていない点、
- (2) 文献1に記載の発明では、画像が水平方向に往復移動するものではない点、

上記相違点(1)(2)について検討する。

・相違点(1)について

ユーザーの視界が遮られない範囲内において、表示部を具体的にどのように配置するかは当業者が適宜決定する程度の設計的事項にすぎない。したがって、表示部を、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成することに格別な進歩性は認められない (なお、表示部をユーザーの目の下方のみに設けることは、「JP 2002-350790 A」第4図においても示されている)。

・相違点(2)について

上記文献2第4頁右欄22-24行には、上記相違点(2)に係る構成が記載されている。

そして、文献1、2に記載の発明は、共に視力訓練装置に関するものである点で一致していることから、文献1に記載の発明に、文献2の上記(2)に係る構成を適用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 2、11、13、15 について（引用文献：上記文献 1、2）

請求の範囲 2、11、13、15 に係る発明における「本体」、「発光部」、「発光信号生成手段」は、上記文献 1 に記載の発明における「視力訓練装置 1」、「発光素子 8」、「制御回路 9」に、それぞれ相当する。一方、文献 1 に記載の発明は、以下の点で、請求の範囲 2、11、13、15 に係る発明と相違している。

- (1) 文献 1 に記載の発明では、発光部が、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成されていない点、
- (2) 文献 1 に記載の発明では、光像が水平方向に往復移動するものではない点、

上記相違点 (1) (2) について検討する。

・相違点 (1) について

ユーザーの視界が遮られない範囲内において、表示部を具体的にどのように配置するかは当業者が適宜決定する程度の設計的事項にすぎない。したがって、表示部を、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成することに格別な進歩性は認められない（なお、表示部をユーザーの目の下方のみに設けることは、「JP 2002-350790 A」第 4 図においても示されている）。

・相違点 (2) について

上記文献 2 第 4 頁右欄 22-24 行には、上記相違点 (2) に係る構成が記載されている。そして、文献 1、2 に記載の発明は、共に視力訓練装置に関するものである点で一致していることから、文献 1 に記載の発明に、文献 2 の上記 (2) に係る構成を適用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 3、9、10、16 について（引用文献：上記文献 1、2、3）

引用文献 3 第 5 頁左欄 4-6 行には、発光部材 22 が、レンズ縁フレーム 24 の下方部分を構成することが記載されている。また、レンズ縁フレームの下方部分は、通常、ユーザーが視線を下方に 20° 以上ずらしたときにのみ視界に入るものであると認められる。

請求の範囲 5、12 について（引用文献：上記文献 1、2、4）

引用文献 4 第 4 頁 5-11 行には、光の作動および音声の作用で使用者の目の玉は絶えずまばたきをすることが記載されている。

請求の範囲 7、14 について（引用文献：上記文献 1、2、3）

引用文献 3 第 4 図を参酌すれば、引用文献 3 に記載の発明も、ユーザーの右目の下側に位置する右目側表示部と、左目の下側に位置する左目側表示部を有しているものと認められる。